

平成27年11月
発行：あらい一徳
あらい一徳県政調査事務所
〒364-0031 北本市中央1-81
Tel.048-594-1600 Fax048-594-1602

県政調査事務所は、月～金のAM9:30～PM5:30に
開設中。ご意見ご要望をお寄せください。

埼玉県議会議員

あらい一徳

安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

2期目もひたすら世のため、人のため、地域のために

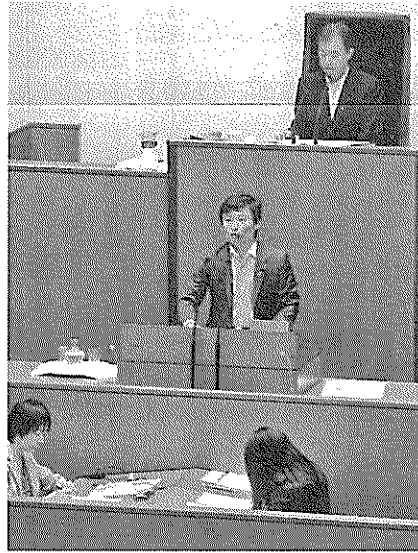
4月の県議会議員選挙におきまして、市民の皆様のご支援を賜り、2期目の当選を果たすことができました。

2期目にあたり、皆様方のために働くことが私の使命と常に認識し、清廉な政治活動を通じて、皆様からの負託の重みをしっかりと胸に刻みつつ、お約束しております「安心、安全で豊かな暮らしの実現」を目指して、今後とも、東奔西走、世のため、人のため、地域のために全力で汗を流す覚悟です。

埼玉県は今、大きな転換期を迎えています。地方創生によるまちづくり、少子高齢化への対応、経済活性化や雇用の場の確保、教育改革など、喫緊の課題が山積しています。私はこれまでの経験を生かして、今後も、積極的な提言・提案を続けるなどして、より良き故郷づくりに邁進いたします。

改選後初の定例会で一般質問に立つ

2期目最初の定例会で、一般質問を行いました。
今回は知事の政治姿勢や県職員のモラル、医師不足の解消策、教育施策の充実、農業を通じた地方創生など、生活に密着した分野で現状改善のために、問題点を指摘しつつ具体的な事例を示しながら多くの提言を行いました。皆様の思いをしっかりと質問内容に反映させることができましたと思っています。
一般質問でのやりとりの主なものは次の通りです。



不祥事の原因と防止策は？

質問 近年、県職員による不祥事が相次いでいる。2月定例会では「不祥事の再発防止対策を求める決議」を可決したところだ。知事是不祥事が続発する原因をどのように考えるか？ 今年に入ってから、40代職員が女性のスカートの中を盗撮して現行犯逮捕された。驚くことに論議に関する職場研修を行った直後とのことだ。再発防止に向けて、どのような取り組みを行うのか？

知事 こうした事案が出てくるとは大変残念で、申し訳なく思う。会議や研修でいろいろな対策をやっているが、盗撮などは精神的な問題が疑われる可能性もあり、新たに精神科医による依存症の専門相談窓口を開設し、職員のケアを充実させることにした。職員への対処方法を管理職が学ぶため、臨床心理士を招いての勉強会開催も決めたところだ。高いモラルを維持するため、職員

地域医療を守るために何か必要なのか？

質問 埼玉県は医療崩壊の危機を迎えている。人口比でみた医師数は全国ワーストであり、特に救急医や小児科医の不足は深刻な状況だ。本県では総合医局機構を設置しているが、今後は、医師の育成と供給の一体的な体制をどのように構築していくかが大きな課題だ。

保健医療部長 現在、総合医局機構を活用し、医師それぞれのキャリアステージに応じた切れ目のない確保・育成に努め、必要な診療科や地域の病院への医師誘導に取り組んでいる。また、医学生や研修生に対する資金貸与なども行っているが、今後は彼らの卒業が本格化する2025年には、毎年300人程度の医師派遣が可能となる見込みだ。また、今後設置する地域医療教育センター(仮称)で、優秀

がん教育に体験者の声を

質問 現在、熊谷市民で、乳がん罹患した女性らでつくる「くまがやピンクリボンの会」が、乳がんの撲滅など目指して、精力的な活動を展開している。その一つが、小中学校で自らががん体験を語る「生命の授業」だ。経験者が自らの言葉で語るだけに、重みや説得力がある。小中学校でのがん教育に、こうした民間で活動する皆さんの力を活用すべきと考えるが、いかがか？

教育長 がんの正しい知識とがん患者に対する理解や命の大切さについて、各学校での指導の充実が図られるよう、がん教育を推進している。ピンクリボンの会のような民間団体と連携することは大変、意義があると思われる。ご提案いただいた熊谷市での取り組みを一例として、県内の学校に民間団体などの外部指導者との連携を働き掛けていく。

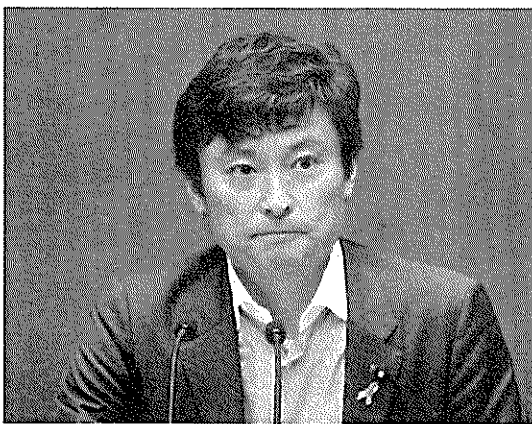
特別支援学校の在り方とは？

質問 羽生市にある「羽生ふじ高等学園」を視察した。この学校は、軽度知的障がいを対象に、将来の就労を目指すカリキュラムに力を入れた教育を行っている。同様の特別支援学校は2校3分校しかなく、例年、入学選者が2倍弱と高倍率だ。一般の公立高校とは設立の趣旨が違いう以上、希望するすべての生徒を受け入れるべきだ。高倍率解消に

農業振興で埼玉の地方創生を

質問 国はいま、地方創生によるまちづくりを提唱している。本県の特徴を生かすのであれば、若い世代や食品加工などの技術を持つ

教育長 高倍率が続くことは望ましくないと考える。来春、入間市に特別支援学校が設立されるが、これによって、競争率が大きく緩和されると思われる。今後、生徒や保護者のニーズ、地域バランスなども踏まえ、総合的な観点から、軽度知的障がいを対象とした特別支援学校の在り方や定員について検討を進める。本庄のような類型化教育は現在、3校で行っているが、きめ細やかな教育は特別支援学校に課された大きな課題であり、残る19校でも、平成28年度から類型化教育を導入することを目指す。



た人々を本県に呼び込み、就農や6次産業化などを通じた活性化を図ることで、遊休農地や担い手不足の解消にもつながると考える。農業振興を通じた地方創生に取り組むべきではないか？

農林部長 本県の農村地域は交通アクセスにも恵まれ、スーパーや金融機関などの生活インフラも比較的近くに存在するなど、定住しやすい環境にある。また、直売など多様な販路もあり、新規就農や6次産業化などを進めやすい有利な条件が整っている。こうした特徴を生かし、農村地域において農業振興を通じて人を集め、仕事を生み出す流れを作っていくことは地方創生にもつながると考える。「提言も踏まえ、県としてどのようなことができるのか研究していく。」

有権者が投票しやすい環境づくりを

質問 近年の各種選挙における投票率の低さは民主主義の将来を考えると憂慮すべき事態と考える。投票率を上げるためには、関心を高める



本木 茂 議長と

ことはもちろん、投票しやすい環境づくりも必要不可欠だ。近年、期日前投票の割合が増加している。そこで、投票率向上のために、期日前投票所を例えば、大型商業施設など県民が集いやすい場所に設置する取り組みを進めてみてはいかがだろうか？

選挙管理委員会委員長 県民サポートのアンケート調査によれば、大型商業施設など人の集まる場所に期日前投票所を設置するなど、設置場所の工夫により投票率の向上に寄与する可能性があるものと考えている。期日前投票所の設置者である市町村選挙管理委員会に積極的に取り組んでもらえるよう、引き続き働きかけていく。

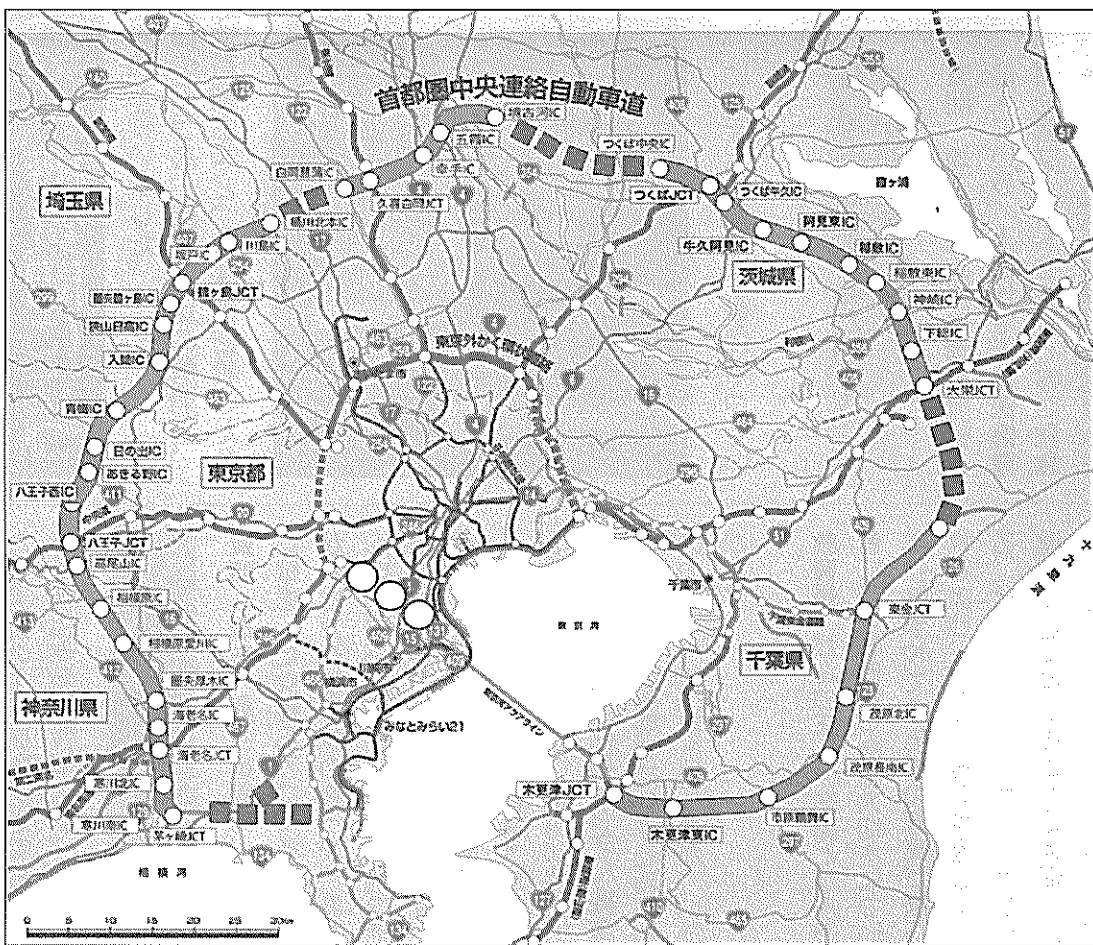
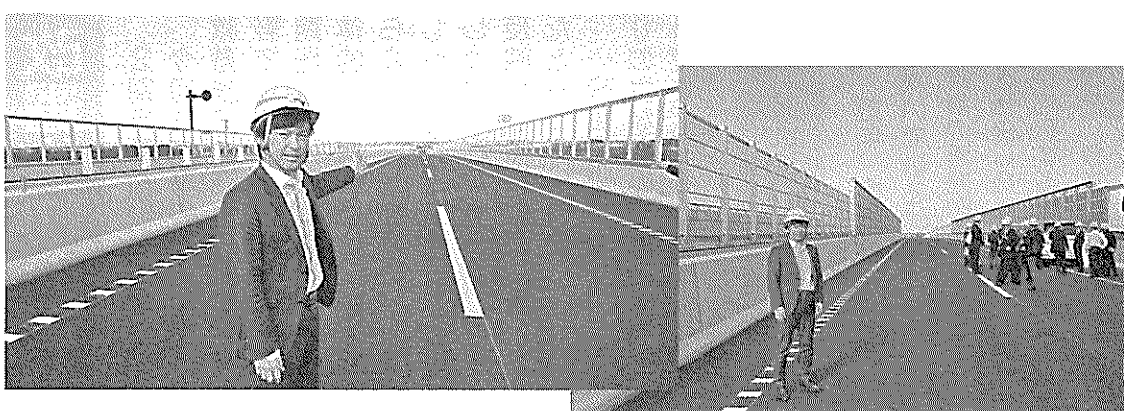
県央地域のインフラ整備を

質問 都市計画道路南大通線の延伸は地元・北本市の悲願だ。圏央道の県内全線開通によって、「桶川加納インター」へのアクセス道路網が必要不可欠であり、北本市のまちづくりのみならず、県央地域の交通の円滑化や災害時の輸送道路としての機能確保といった観点からも、一日も早い延伸が欠かせない。整備の見通しはつかうか？

県土整備部長 圏央道などの開通により、北本市内の交通の流れが大きく変化することが考えられる。南大通線の延伸については、圏央道などの周辺道路の整備による交通状況の変化や、土地利用の動向なども踏まえながら、北本市とともに効果的な整備の在り方を検討していく。

圏央道の埼玉県内区間が全線開通

全線開通に向けて建設が進む圏央道で、埼玉県内で未開通区間だった桶川北本インターチェンジ（IC）～白岡富浦IC間が10月31日、開通しました。今回の開通により、東名高速、中央道、関越道、東北道が圏央道を経由して、混雑の著しい都心部を介さずに直結することになりました。輸送時間の短縮による配送体制の効率化が図れるほか、観光での利便性向上も期待されています。圏央道開通に関しては、これまでに前任の太田国土交通大臣に直接、地元の熱意をお伝えするなど、要望活動にも力を注いできましたので、私も大変嬉しく思っています。開通が間近に迫った10月中旬、私も所属する「圏央道建設・沿線地域整備促進議員連盟」で現地視察を行いました。東日本高速道路株式の担当者から詳細な説明を受け、工事の進捗状況などを確認してきました。今後は、圏央道沿線での企業誘致に全力で取り組み、雇用創出などを通じて、地域経済の活性化を図りたいと考えています。



ノーマライゼーション社会の実現を目指して、条例案の調査・研究

障がいのあるなしかかわらず、誰もが特別に区別されることなく、社会生活を共にすることのできる社会の実現を目指して、我々自民党県議団では、新たな条例の制定に向けた調査・研究を始めました。具体的には、障がい者差別の解消に関する条例（仮称）と手話言語条例（仮称）の2つの条例です。現在、自民党県議団内に、「フロンティアチーム」を発足させ、福祉団体などとの意見交換を重ねながら、条例案づくりに取り掛かっており、来年2月定例会で議員提案すべく、準備を進めています。

産業労働企業委員長に就任

私は県議会議員2期目の初年度である本年度、常任委員会は産業労働企業委員会に所属し、委員長を拝命しました。

この委員会は、産業労働部と企業局、労働委員会に関する事項を審査するのが役割です。長年続いてきたデフレから脱却し、経済の好循環をより確かなものとするため、商工業のみならず、観光や先端産業の振興、また雇用対策の推進などに全力で取り組みたいと考えています。

また、特別委員会は、地方創生・行財政改革特別委員会に所属しました。地方創生による新たなまちづくりや県庁の更なる改革に向けて、積極的に政策提言をしていこうと考えています。

このほか、自民党県議団では政務調査会副会長を拝命しましたので、県の政策づくりに積極的に取り組もうと考えています。